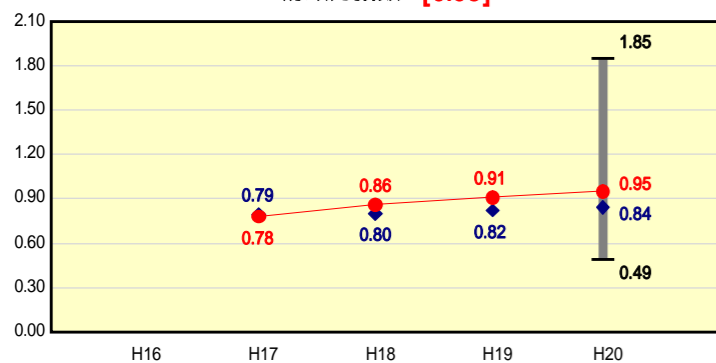


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

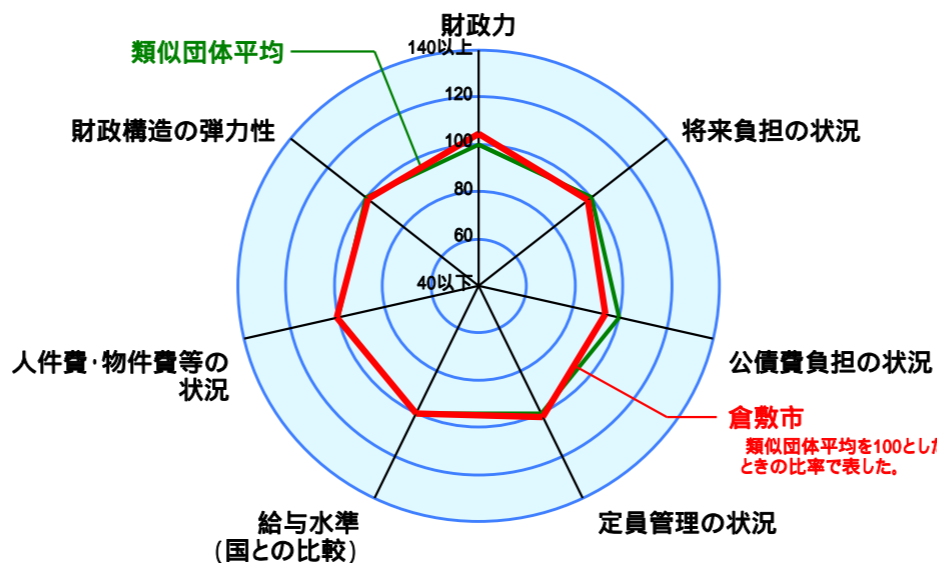
財政力指数 [0.95]



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 9/39
全国市町村平均 0.56
岡山県市町村平均 0.47

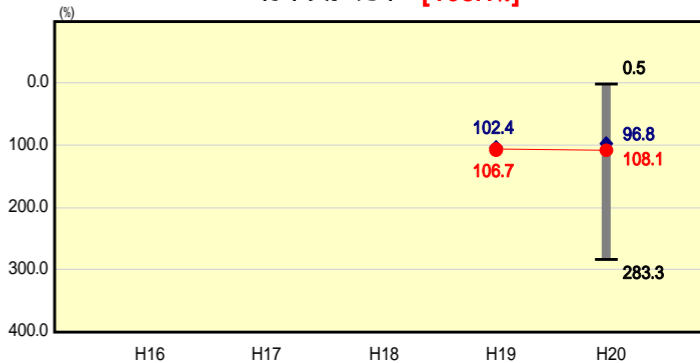
人口	473,743	人(H21.3.31現在)
面積	354.72	km ²
標準財政規模	99,739,090	千円
歳入総額	155,865,311	千円
歳出総額	152,542,590	千円
実質収支	1,879,143	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

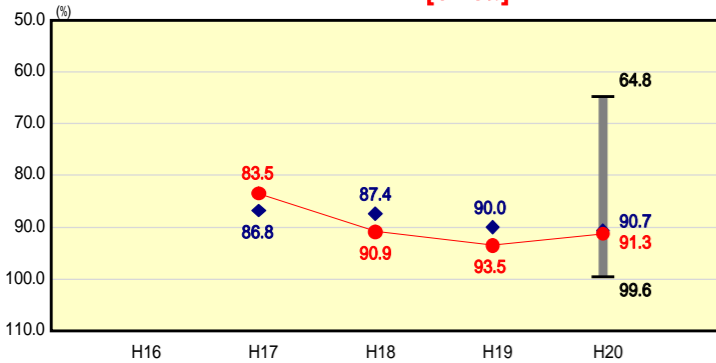
将来負担比率 [108.1%]



類似団体内順位 19/39
全国市町村平均 100.9
岡山県市町村平均 133.1

財政構造の弾力性

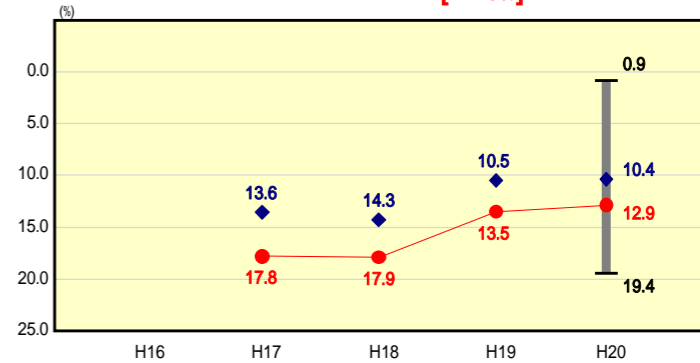
経常収支比率 [91.3%]



類似団体内順位 20/39
全国市町村平均 91.8
岡山県市町村平均 92.2

公債費負担の状況

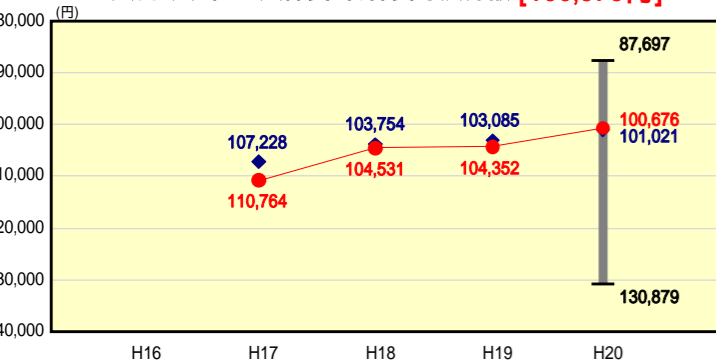
実質公債費比率 [12.9%]



類似団体内順位 28/39
全国市町村平均 11.8
岡山県市町村平均 16.4

人件費・物件費等の状況

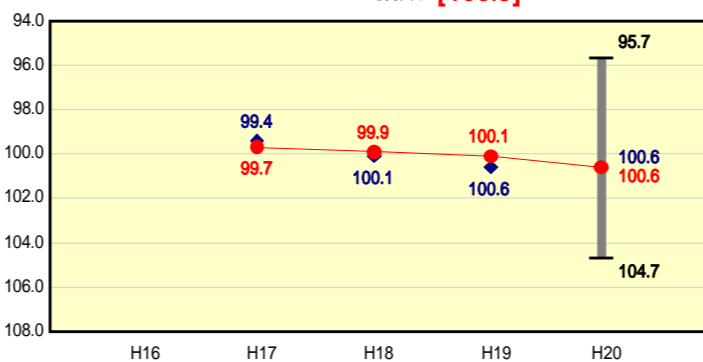
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,676円]



類似団体内順位 19/39
全国市町村平均 114,142
岡山県市町村平均 115,018

給与水準 (国との比較)

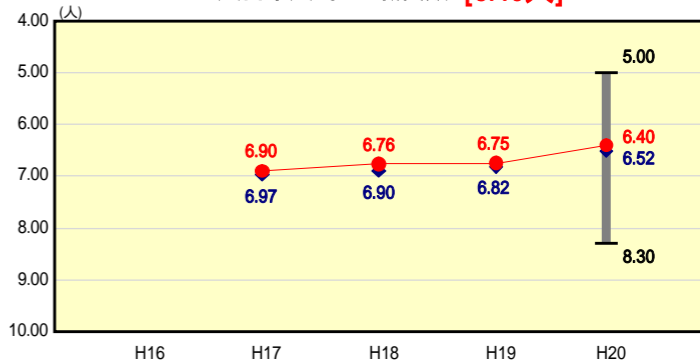
ラスパイレス指数 [100.6]



類似団体内順位 18/39
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.40人]



類似団体内順位 19/39
全国市町村平均 7.46
岡山県市町村平均 8.02

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数・・・本市は、平成9年度に普通交付税の交付団体になって以来、財政力指数は、一貫して低下してきたが、平成18年度以降、景気回復に伴う市税の増収等により増加傾向にある。平成20年度後半からの景気後退に伴う企業業績の悪化により市税が大幅に減少する見込みであり、今後は、財政力指数が低下していくことが予想される。
そのため、職員数の削減(平成18年度から平成22年度までの5年間で400人削減)などによる人件費の縮減や事務事業の見直しなどによる経費の節減に努めるとともに、地域経済の活性化を図る取組みを積極的に実施していく。

経常収支比率・・・前年度に比べて公債費や人件費などの減少により2.2ポイント減、91.3%となったが、類似団体平均を上回っている。今後は扶助費等の増加が見込まれることから、各種収納金の収納率向上、行政改革の更なる実施による財源の確保と経費の削減、市税減少の歯止めとなる地域経済活性化に向けた取組みを実施し、経常収支比率の改善を図っていく。

ラスパイレス指数・・・指数は100.6であり、類似団体平均値と同じである。ただし、前年度と比較すると指数が上回っているため、給料表の構造の見直しも含めた給与の適正化に努め、数値の上昇を抑制する。

実質公債費比率・・・類似団体平均を上回っている。平成21年度に公債費のピークを迎える下水道事業への繰り出しが増加するものの、普通会計における公債費は減少する見込みであり、今後とも既借入高金利市債の借換えによる利子負担の軽減や新規発行の抑制に努める。

将来負担比率・・・類似団体平均を11.3ポイント下回っている。平成22年度には市民交流センター等施設の建設事業を予定しており、新規の起債発行が見込まれるが、他事業における起債の発行抑制を行い、現状の水準を維持するよう努める。

人口1,000人当たり職員数・・・平成18年3月に策定した第2次定員適正化計画(平成18年度から22年度までの5年間で400人削減)に対し、平成21年度までに計画を上回る348人を削減しているが、引き続き目標達成にむけて職員削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額・・・類似団体平均に比べ345円上回っており、前年度より2,409円低下している。今後は、人件費について更なる減少を見込んでおり、物件費についても縮減に努める。